

## 「小樽市港湾整備事業経営戦略 中間見直し(原案)」に対して提出された意見等の概要及び市の考え方等

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 1 意見等の提出者数           | 2人、0団体 |
| 2 意見等の件数             | 9件     |
| 3 上記2のうち計画等の案を修正した件数 | 0件     |
| 4 意見等の概要及び市の考え方      |        |

| No. | 意見等の概要   | 市の考え方等   |
|-----|--|--|
| 1   | 様式をそのままパブリックコメント資料として提示するのではなく、主な見直し主旨、施策、財務数値等を概要として示し、市民が意見提示しやすいように改善工夫すべき。 | 様式は、総務省で定めた経営戦略策定・改定マニュアルの様式に基づいたものでありますので、御理解の程、よろしくお願いいたします。<br>なお、令和12年度に全面改訂を行う際には、見直しの概要をわかりやすく整理した資料を作成、添付する考えです。  |
| 2   | 何が経営戦略なのかわかりやすく示すべき。   | 将来にわたって安定的に港湾整備事業を継続するには、他会計からの繰入を減らして経営の健全化を図る必要があり、港湾施設の維持管理の最適化や、さらなる事業の効率化を図る目的で、令和3年度に本経営戦略を策定しておりますことから、素案のとおりとさせていただきますので、御理解の程、よろしくお願いいたします。                               |
| 3   | 事業概要で職員数が0とあるが、港湾室職員26人に港湾整備事業への従事率を乗じて、仮の専任職員数等を示すべき。                         | 職員数は、総務省が定めた経営戦略策定・改定マニュアルにて、国へ提出する地方財政状況調査で報告した職員数を記載することとされており、当該調査で報告する職員数は、職員の掌握業務、給与の負担状況等により区分されます。本事業を当該調査にて報告する際は、担当職員が専任でないことなどから、職員数を0人と報告しているため、経営戦略においても職員数は0人としております。 |
| 4   | 令和7年度以降の年間船舶乗降者客数について、令和4～6年度の増加傾向を反映していない理由は何か                                | コロナ禍後のR4～R6にかけて、船舶乗降客数は増加傾向にありましたが、小樽港を発着するフェリーについて、便数の大幅な増減がないことや、舞鶴航路における新造船の乗客定員が減少していることなどを踏まえ、令和7年度以降は横ばい傾向と推計し、増加傾向は反映しなかったものです。   |
| 5   | 令和7年度を基準として令和12年度までの使用料収入を設定しているが、令和7年度を基準値とした妥当性が不明である                        | 令和7年度から、ふ頭用地使用料の一部を地域開発事業分として算入しており、令和6年度と比較して減となっているため、令和7年度見込み数値を基準値としたものです。   |
| 6   | 収支均衡を実現するためには、コンテナ貨物の受入数の大幅拡大を目的とした営業力強化等並びに原価分析及び原価低減策の設定が必要なのではないか           | 現時点で企業会計に対応した固定資産台帳が未整備のため、原価構成の提示はできませんが、コンテナ貨物の受入拡大のため、官民連携したポートセールスを継続することにより、使用料収入の拡大に努めるとともに、港湾施設の維持管理の最適化や、さらなる事業の効率化に努めてまいります。  |

| No. | 意見等の概要   | 市の考え方等   |
|-----|--|--|
| 7   | 3.経営の基本方針にある収支均衡(人件費を含む)はいつ実現するのか明記すべき   | 3. 経営の基本方針には記載しておりませんが、収支計画の表において、計画最終年である令和12年度に黒字となる計画を記載していることから、素案のとおりとさせていただきます。  |
| 8   | 営業収益を増やし、経費は減らし、経費回収率を100%にし、収支均衡を維持できるようにするための定量的な検討をすべき  | 船舶によって貨物の種類や量などが異なり、営業収益のもととなる取扱貨物量や、乗降客数などについては、過年度の実績値をもとに算出しているものとなることから、素案のとおりとさせていただきますので、御理解の程、よろしくお願いいいたします。  |
| 9   | 小樽港をどのような都市機能を有する港湾にするのかという都市計画があるはずで、その都市機能の達成こそが港湾整備の最終目的であり、収支均衡達成はそのための手段の一つだと思う。この経営戦略は、どのような役割を有する港湾を目指した戦略で、現状でどこまで達成できているのか、今後どうすれば達成できるのか示すべき | 本経営戦略は、将来的にわたって安定的に港湾整備事業を継続するための短・中期的な計画です。港湾整備は、20年から30年後の長期的な社会、経済情勢の見通しや地域の将来動向などを考慮し、港湾の目指すべき姿である「小樽港長期構想」及び令和3年12月に定めた概ね10～15年後の短・中期的な港湾の開発、利用及び保全の方針である「小樽港港湾計画」に沿って行っていく考えであることから、本経営戦略については素案のとおりとさせていただきますので、御理解の程、よろしくお願いいいたします。なお、御意見については、今後関係する部署と共有させていただきます。 |

\* 同じ内容の意見が複数ある場合は、「意見等の概要」の最後に件数を記載してください。

\* 計画等の案を修正した場合は、「市の考え方等」の欄に修正箇所を併せて記載してください。